



スウェーデンの町並み (筆者撮影)

# エコノミスト レポート

Economist Report

OECD平均を上回る成長率

## 経済成長と福祉の両立を実現する スウェーデン・モデル

高福祉・高負担国家で知られるスウェーデン。高い国際競争力の源泉とは何か。

3 月半ばにかけて、10日間ほどストックホルムに出張した。

高福祉・高負担国家で知られるスウェーデンの国際競争力の源泉は何かを調査するためだ。同国は、世界経済フォーラムの2009年国際競争力ランキングで4位にランクイン

(日本は8位) するなど、毎年上位に入る。国民負担率7割、所得課税(国税と地方税)の最高税率が56%に上る高負担国家にもかかわらず、経済成長率や労働生産性は経済協力開発機構(OECD)諸国平均を大きく上回っている。その活力はどこから生まれるのか、成長と福祉の両立を可能とする「スウェーデン・モデル」の秘密を明らかにしたかった。

### 7つの特質

前社民党政権時代に財務相を務めたパウル・ヌーデル氏と面談した。ヌーデル氏によると、「スウェーデン・モデル」の特質は、①開かれた経済と自由貿易主義、②健全な財政運営、③高水準の教育と研究開発支出、④高い女性の労働参加率、⑤包括的な環境政策、⑥労使協調的な賃

金決定、⑦人間を守る福祉・社会保障政策——の7点に集約される。

①と②は、マクロ経済財政運営の基本である。人口930万人の小国スウェーデンが生き残る道は、輸出の拡大と経済の対外開放、外国投資の呼び込み以外にない。

一方、高水準の教育・研究開発支出をデータで確認すると、公的教育支出の対国内総生産(GDP)比率は5・5%と、日本(3・5%)を大きく上回る。義務教育から大学・大学院など高等教育に至るまで完全無償化が実現。積極的労働市場政策と呼ばれる職業訓練支出も同1・3%(日本0・3%)と大きい。研究開発支出のGDP比率は4%とOECD諸国中で首位だ。民間支出が4分の3を占めるが、産官学の連携が有効に機能し、様々なイノベーションを誘発している。

ゆもと けんじ  
湯元 健治  
(日本総合研究所理事)

また、競争力の基盤インフラとなるIT関連データを見ると、スウェーデンは家計のパソコン保有率、インターネット・アクセス率、ブロードバンド・アクセス率などがいずれも70%超と、IT調査会社の米IDCの調査で世界トップクラスのIT先進国に認定されている。電子政府(e-Government)も進んでいる。全国民がe-IDカードを保有し、納税のみならず引越しなどの行政手続き、児童手当や育児休業手当などの社会保障の給付申請と受給手続きを自宅に居ながらインターネットで完結するシステムを導入済みである。

次に、女性の高い労働参加率についてだが、1970年代以降、女性の社会進出が進み、男女平等社会が進展。女性の労働参加率は78・2%とOECD中2位だ。男女の賃金格



バイオガスで走る路線バス（筆者撮影）

差も1割を切っており、男女が共働  
きして高齢化社会全体を支えるモデ  
ルが実現している。

年齢別の女性就業率カーブは、日  
本のようなM字型ではなく完全に台  
形になっている。女性が結婚・出産  
しても働き続けられる仕組みができ  
ている。例えば、就学前保育所が完  
備され、日本と違って待機児童は少  
ない。児童手当は、子どもの数が増  
えるほど金額が増える多子加算が採  
用されているが、3人目でも日本の  
子ども手当より少ない。

その代わり、育児休暇は480日  
付与され、うち60日は「パクオー  
タ（父親への割り当て）」として必ず  
父親が取得する義務がある。このた  
め、男性の育児休暇取得率は79%で  
女性（84%）と大差ない。育児休業

保険は、従前賃金の8割と高く、子  
どもの医療費は無料で、出産・子育て  
中でも生活水準は低下しない。こう  
した家族関係支出はGDP比3・2  
%と大きい。人的投資と位置づけ、  
将来の税収増など見返りは大きいと  
認識されている。日本は総額がスウ  
エーデンの半分にも満たないだけで  
なく、その中身も子ども手当に偏重  
しており、少子化対策・子育て支援  
の色彩は薄い。

スウェーデンは女性の起業家を多  
く輩出している。出張先で面談した  
アンナさんもその1人だ。2人の子  
育てをしながら、ネットビジネスを  
展開してきた。「子どもの送り迎えが  
あるので、仕事は午前9時から午後  
3時まで。政府の様々なサポートの  
お陰で、充実した生活とやりがいの  
ある仕事が両立できる」とこやかに  
語っていた。

## 環境と成長の両立

スウェーデンの環境政策について  
も触れたい。同国は早くから環境税  
を導入し、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減  
に努力してきた。08年時点で95年比  
9%のCO<sub>2</sub>排出削減に成功。この  
間、GDPは44%増加しており、ま  
さに経済成長と環境配慮の両立を実  
現させた数少ない国だ。

94年から99年まで副環境相を務

め、「環境の父」と呼ばれたマンス・  
ロンロス氏から成功の鍵を聞いた。  
まず環境税の導入だ。91年の税制抜  
本改革時に、所得税、キャピタルゲ  
イン課税を軽減すると同時に、二酸  
化炭素税を賦課することによって、  
労働や資本コストを引き下げ、環境  
コストを引き上げた。長年にわたる  
政府と産業界の対話と理解の促進が  
その背景にあるが、製造業に対する  
課税軽減、投資優遇などのインセン  
ティブ措置も円滑な導入を促したと  
いう。

## スウェーデンの各指標の比率

家計のパソコン保有率	87.1% (OECD中3位)
インターネット・アクセス率	84.4% (同4位)
ブロードバンド・アクセス率	70.7% (同6位)
女性の就業率	78.2% (OECD中2位、日本62.3% (同19位))
研究開発支出対GDP比率	4.0% (OECD中1位)
公的教育支出対GDP比率	5.5% (日本3.5%)
職業訓練関連支出対GDP比率	1.3% (日本0.3%)

(注)カッコ内は国際順位と日本との比較  
(出所)米IDCなど

CO<sub>2</sub>の大幅な削減に家計部門が  
果たした役割も大きい。エネルギー  
源を石油、石炭などから水素、原子  
力、バイオマス、風力、波力などク  
リーンエネルギーへと大転換するた  
めに、様々なプログラムを通じて家  
計に政府補助金を投入、今では地域  
暖房の主たる手段はバイオガスだ。  
売買可能なグリーン電力証書を強制  
的に導入したことも、電力会社に対  
して再生可能エネルギーにシフトさ  
せる強力なインセンティブを与え  
た。この結果、今や電力供給の46%  
がグリーン電力になっている。

極めつけは、未来型環境モデル都  
市であるハンマルビー・シヨースタ  
ッドだ。95〜17年までの都市開発プ  
ロジェクトで、総投資額は30億〜40  
億円。美しい湖に面した人口2万人  
弱の都市は、「ハンマルビー・モデ  
ル」と言われる自然循環型のエネル  
ギーシステムを構築している。

その取り組みは主に以下の4点  
だ。

- ①工場排水を浄化し残った汚泥や、  
家庭の廃油・生ゴミを発酵させてバ  
イオガスを生産、家庭用ガスに利用。  
残った固形廃棄物は肥料に
- ②公共交通機関はフェリー、トラム  
と市バスで、市バスはすべてバイオ  
エタノールとバイオガスで運行。車  
はカーシェアリングが一般的
- ③太陽光セルや太陽光パネルで水を

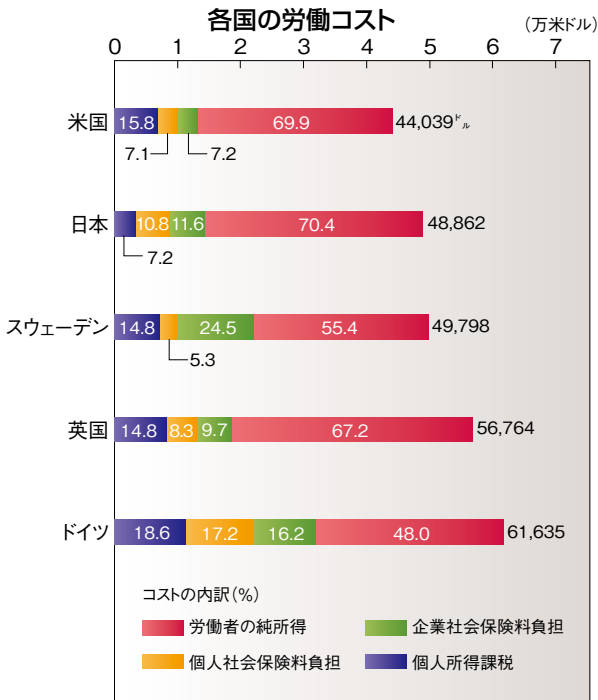
熱し、家庭に温水を供給。冷えた水は、夏場の冷房に使うなど効率的なシステムを構築

④地上から可燃ゴミや食品ゴミなどを分別して地下に落とす自動ゴミ処理システムを装備。地下の真空パイプラインを通じて、地域熱処理施設で地域暖房や電力に変換

ユニークな賃金決定システム

スウェーデンの経済社会モデルの特異性は、連帯賃金政策と呼ばれるユニークな賃金決定システムにある。これは、企業の生産性格差にかかわらず、同じ職種なら同じ賃金が支払われる「同一労働・同一賃金」を実現する仕組みで、労働組合と経営者連盟の中央交渉によって、賃金や労働条件を協議・決定する。このため、年齢、性別、正規・非正規間の賃金格差は小さいが、半面、平均賃金を支えない生産性の低い企業は、淘汰される運命にある。その意味で、厳しい資本主義経済の原理が貫徹している社会であると言える。

しかし、今回の取材では、近年は中央交渉の力は弱まり、産業別、企業別組合による賃金決定が主流とな



(出所)OECD

順に解雇されるため、リーマン・シ

り、賃金格差も拡大しつつあるとの指摘も聞かれた。それでも、組合組織率は80%と、日本(18%)をはるかにしのぐ。ヌーデル氏によれば「大部分の労働者を代表するスウェーデンの組合は、社会全体のことを考えて行動する。労使協調のもと、ストライキや労使対立はまれ」とのこと。労働組合中央団体のエコノミストからは「グローバリゼーションの流れは避けられず、スウェーデン・モデルは常に変質・進化を迫られてきた」との指摘もあり、興味深かった。

なお、解雇規制については、法制上は厳しいものの、現実的には事業が立ち行かなくなれば柔軟に解雇できるようだ。勤続年数の短い者から順に解雇されるため、リーマン・シ

ヨック後の景気悪化で若年層の高失業率という世界共通の問題に悩まされていることも付記しておく。

人間を守る 福祉・社会保障政策

倒産・解雇が当たり前という厳しい競争社会の側面を持つスウェーデンでは、雇用責任は企業ではなく政府にある。ヌーデル氏の言葉を借りれば、スウェーデンの福祉・社会保障政策は、「雇用や仕事を守る」といった欧州大陸型の理念ではなく、「人間を守る」ことが基本理念である。斜陽産業であつても倒産を防ぐことに金を費やすのではなく、倒産を通じて構造転換を促進させることに金をかけるべきとの哲学だ。その代わり、労働者には教育・訓練によって新しい仕事に就ける能力を身につけさせる。これは、労働の質を高める重要な人的投資と位置づけられている。

ヌーデル氏は財務相在任中、「ソーシャル・ブリッジ」という理念を掲げた。これは、古い産業から新しい産業への円滑な労働移動を促すために、①手厚い失業保険(従前賃金の

8割、②積極的労働市場政策、③生涯学習——を保障するものだ。職業訓練を受けることが失業保険受給の条件となっており、モラルハザード防止のために失業給付は時間の経過とともに減額される。職安が紹介した仕事は、正当な理由がない限り、承諾しなければ失業保険が減額・停止されるといふ。実学志向の強い大学教育も重要な役割を果たしている。失業後、大学に戻って専門知識を身につけてワンランク上の職業を目指す人も多い。こうしたシステムの下、労働者は変化を受け入れるようになり、これが経済全体の構造転換を促す原動力となった。人に対する投資は、人を助けるだけでなく、国際競争力の強化につながる。

税、予算を戦略的に配分

今回の出張で最も印象的だった点は、スウェーデンが企業の生産性向上や国際競争力の維持・強化に極めて高い関心を持ち、税制、予算の両面から戦略的な資源配分を通じて、イノベーションを促進しようと常に考えていることだ。

まず税制面では、企業の法人税率が極めて低水準にある。法人税は国税のみであるが、80年代には50%台だった税率が段階的に引き下げられ、09年からは26.3%と日本(39.

5%)を大きく下回っている。グループ内配当金に対する課税控除、税配分準備金制度による課税控除、株式配当金、キャピタルゲインへの課税控除など、持ち株会社設立に対する様々な優遇税制があるほか、高度外国人材に対する所得税減税など独自の税制を有する。

他方、年金、疾病保険、失業保険、育児休業保険など、企業の社会保険料負担は31・42%と極めて重い。その分、福利厚生費や扶養手当、通勤手当などの諸手当負担は軽いため、賃金に福利厚生費と税・社会保険料を加えた労働コストは、英国、ドイツなど他の欧州諸国と比べて低く、日本と同程度である。とりわけ、エンジニア・技術者の労働コストは諸外国よりかなり低く、スウェーデン投資庁が対外投資呼び込みのアピールポイントにしているほどだ。

予算面では、研究開発、教育、職業訓練に多くの資金を投入しているが、産官学の連携と効率的な研究開発資金の配分は特筆すべきだ。産官学連携の代表例は、スウェーデンのシリコンバレーと言われるシスタ・サイエンス・シティー。エリクソン(スウェーデン)、ノキア(フィンランド)、IBM、マイクロソフト、オラクル、アップル(いずれも米国)などの世界的IT企業のほか、研究開発部門や新しい技術を有するベン

チャー企業、ストックホルム大学、スウェーデン王立工科大学などの教育・研究機関が集積し、世界をリードする研究開発とイノベーションが行われている。IT分野はモバイルや3GSなどのワイヤレス通信、ブロードバンドがメインで、同地域には608企業、2万3000人の雇用、1100人の研究者と5000人の学生が集まる。近年、IT技術を駆使するクリーンテック(環境・エネルギー技術)、メディテック(医療技術)、ナノテクなどの企業とアプリケーション開発で協業しており、IT以外も含めると、全体で4653企業、6万6000人が働く欧州最大のサイエンスパークとなっている。

### 成長政策を担う組織編成

最後に、国家戦略としての成長政策、イノベーション促進の役割を担う組織について述べる。前者が成長政策分析庁、後者がイノベーション・システム庁(VINNOVA)だ。いずれも、企業・エネルギー・通信省に属する。スウェーデンの行政組織は、12省の下に250のエージェンシーがあり、各々が独自の権限と裁量を持っている。成長政策分析庁の役割は、経済成長と地域格差是正のバランスに配慮しつつ、①起業家

精神の育成とスタートアップ支援、②リスクキャピタルの供給、③アクセシビリティの向上など地域活性化、④環境面で持続可能な成長——の4分野で、実現可能な個別政策を提言することだ。成長分析はデータや統計に基づき、マクロのみならず個別企業や製品などミクロレベルにも及んでおり、企業の開業・廃業率などの統計整備なども仕事に含まれる。

他方、政府の研究開発資金の配分は、主としてVINNOVAが行う。予算規模は2億、200人のスタッフを抱え、各種助成プログラムを通じて、予算の43%を大学、24%を企業(うち65%が中小企業)、22%を研究機関に配分している。ベンチャーキャピタルや官民の基金からも資

金を集め、戦略分野に効率的な資金配分を行う。

重点対象分野は、経済的、社会的、生態学的にインパクトの大きい研究開発で、先端製造・材料、自動車など輸送、ICT(情報通信技術)、バイオ、環境などだ。産業や社会のニーズを基点とした研究開発を促すため、産業界、大学・研究機関、自治体などのコラボレーションを積極的に組成し、事業化に向けて産官学が協力するのがスウェーデン型のイノベーションシステムだ。国際的なコラボレーションにも積極的に、欧州連合域内のみならず、日本、中国、インド、米国とも協働している。

本稿では、スウェーデンの高い国際競争力の背景にあるシステムや国家戦略に焦点を当てた。輸出依存度50%を超える小国であるがゆえに、国際競争力の強化やイノベーションの促進に対する情熱・意欲はさまざまなものがあるというのが率直な印象だ。高水準の社会保障のみならず、人材の質を高める教育・訓練、保育分野への投資は、高い成長が実現できて初めて可能になる。

「成長なくして構造問題の解決はない」。ダン・ハルマソン成長政策分析庁長官の言葉は、バラマキでない具体的な成長戦略の策定・実行が、わが国でも喫緊かつ最重要の課題であることを物語っている。



スウェーデンの町並み(筆者撮影)